

2025年度事業報告

2021年9月1日にデジタル社会形成基本法が施行され、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」、「デジタル活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の初回策定から4年目を迎え、2024年11月22日、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定された。そこでは、「地方こそ成長の主役である。賃金・所得の増加を全国津々浦々に波及させ、定着させる。ICT技術も活用しながら、新たな地域創生施策（「地方創生2.0」）を展開する」こと、「地方の通信基盤の整備を推進し、デジタル新技術の徹底活用に取り組む」ことなどが謳われ、教育、医療・介護、スマート農業、防災、国・地方のデジタル化等、デジタル人材の育成も含め、あらゆる分野のDXの推進施策が盛り込まれた。

また、総務省が公表した総務省重点施策2025では、「安心・安全で持続可能な地域社会と信頼できる情報通信環境を実現し、世界をリード」として、「通信・放送インフラの強化」のほか、AIや自動運転等の先端技術・データ等を用いた地域社会DXの推進やデジタル人材確保プロジェクト等が展開されることとなった。

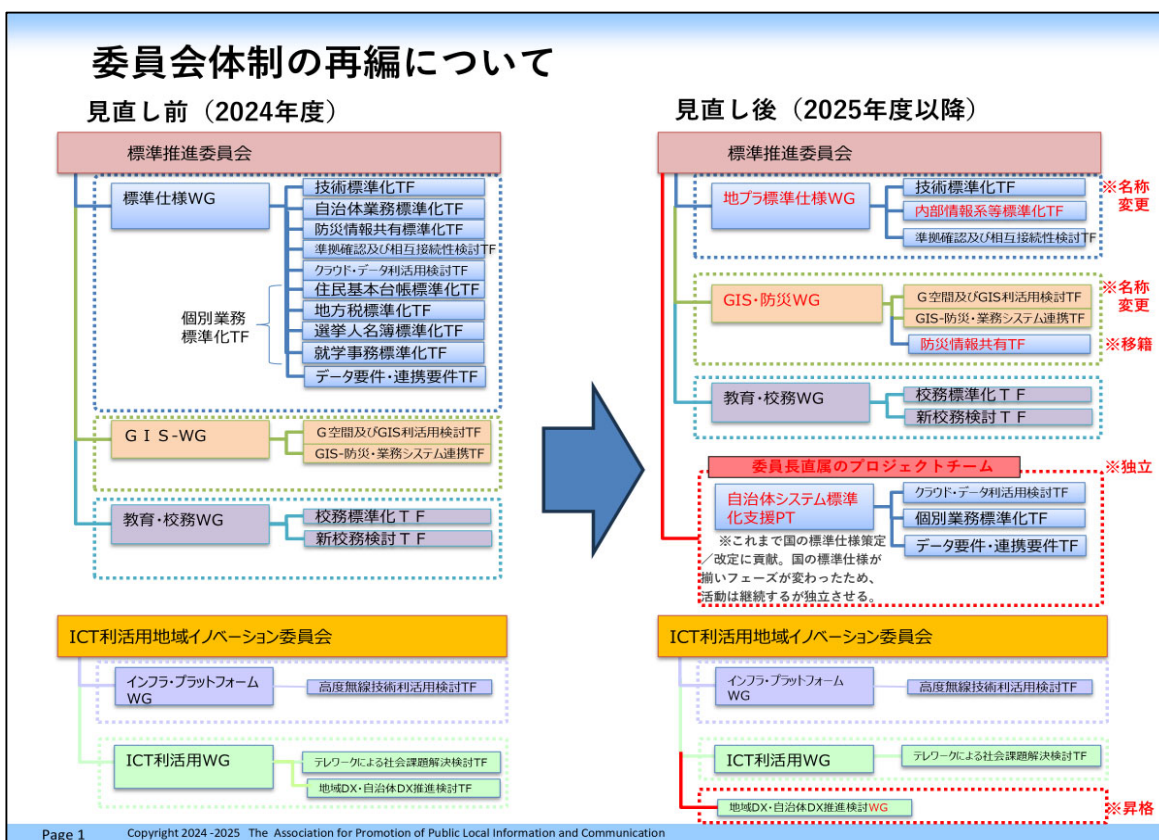
当協会では、こうした動向を踏まえ、「標準推進委員会」において、前年度に引き続き2025年度においても地域情報化を支える地域情報プラットフォームを中心とした標準化活動（技術標準、自治体業務、GIS、防災、教育）を継続するとともに、ダブルスタンダードを避ける観点から地域情報プラットフォームの今後の在り方を検討しつつ、政府の進める地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化の取組みへの協力を行った。また、「ICT利活用地域イノベーション委員会」においては、DXの実践で描く地域の未来をテーマとして、地域DXに関する地域の取組を紹介し議論したICT利活用サミット in 三重の開催のほか、テレワークの活用による地域課題解決の検討、デジタル人材の育成、スマート農業におけるインフラ活用の検討生成、自治体における生成AI活用推進サブワーキングの立上げなど、柔軟かつ機動的に取り組んだ。

具体的には以下のとおりである。

I 地域ICTサービスの展開を推進するための連携基盤の整備

1 標準推進委員会の活動～地域情報プラットフォームを中心とした標準化～

2025 年度から下記の通り標準推進委員会体制を見直し、各 WT、PT および配下の TF で活動を行った。



具体的なWG等の活動は以下のとおり。

1.1 地プラ標準仕様ワーキンググループの活動概要

国で進めている「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」の対応について、それぞれの WG、TF にて協議・検討を進めた。その結果として、以下の標準仕様を改定し、それらを包含する「地域情報プラットフォーム標準仕様書 APPLIC-0002-2026」としてとりまとめた。

- ◆ アーキテクチャ標準仕様 V3.5
- ◆ プラットフォーム通信標準仕様 V3.5
- ◆ 自治体業務アプリケーションユニット標準仕様 V4.1
- ◆ 避難行動要支援者名簿管理 および 被災者台帳管理 V2.0
- ◆ 地域情報プラットフォーム準拠確認及び相互接続確認仕様 V4.1 及び準拠確認チェックリスト

1.2 地域情報プラットフォーム標準仕様準拠製品の普及

準拠登録については、2025 年度、新たに 43 ユニット製品の登録の準拠申請が行われた。審査の結果、累計 3,016 ユニット製品を準拠登録製品として Web サイトで一般公開した(2026 年 3 月末現在)。

なお、自治体業務アプリケーションユニット標準仕様 V4.0 への改定において、26 業務から 6 業務へ定義範囲が縮小されたことに伴い、2025 年度の登録数は例年より減少した。

【内訳】

ユニット製品	登録数	当年増
自治体業務アプリケーションユニット	2,264	22
サービス基盤	185	2
GISユニット	160	12
教育情報アプリケーションユニット	281	6
防災業務アプリケーションユニット	18	1
避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニットに対して情報提供できる製品	44	0
団体内統合宛名機能を実装した製品	64	0
合計	3,016	43

また、2025 年度は、2025 年 5 月にリリースした地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2025) に基づき、第 22 期の相互接続イベントを会場型で実施した。延べ 3 団体 8 製品を対象に計 22 件の相互接続確認テストが全て成功した。

教育情報アプリケーションユニット等 APPLIC-0002-2025 に含まれないユニット製品の影響などにより、GIS ユニットのみの相互接続イベントとなった。

1.3 GIS・防災ワーキンググループの活動概要

GIS 共通サービス標準仕様、GIS 共通サービスガイドライン、防災業務アプリケーションユニット標準仕様、防災情報共有ユニット標準仕様、避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様、被災者台帳管理ユニット標準仕様および関連する活動成果ドキュメントの強化と普及促進に向けて下記(1)から(3)のテーマで活動を実施し、「GIS 共通サービス活用提案書」等を取りまとめた。

(1) GIS 共通サービス標準仕様及び地名辞典(住所辞書)普及促進

① 「GIS 共通サービス基本提案書」の改版

「GIS 共通サービス基本提案書」を「GIS 共通サービス活用提案書」として発展させ、地名辞典整備や住民情報を GIS にて活用する自治体インタビューを実施したうえで大幅な改版を行った。

② GIS 共通サービス標準仕様等の保守、その他

自治体システムの統一・標準化に伴って GIS 共通サービス標準仕様の改版が必要と思われる箇所の抽出と検討の方向性について討議を行った。

(2) 防災分野における GIS との連携に関する普及促進

避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様、被災者台帳管理ユニット標準仕様の普及促進を図り、国で進める「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」の動向に基づき、「避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様」および「被災者台帳管理ユニット標準仕様」への影響確認や適用検討を行い、標準仕様や手引きの強化・改定を行った。

(3) 防災情報のデータ流通に関する普及促進

内閣府防災で構築された「総合防災情報システム(SOBO-WEB)」の運用が開始され、本システムを前提にした防災分野のデータ流通、情報共有を視野に、防災情報共有ユニットの在り方、取り扱うべきデータ要件等について検討を行った。また、デジタル庁を中心に国が整備するプラットフォームとの棲み分け、防災分野におけるデータ連携方法について調査・検討を行い、「防災業務アプリケーションユニット標準仕様」および「防災情報共有ユニット標準仕様」への影響確認や適用検討を行った。

1.4 教育・校務ワーキンググループの活動概要

校務のデータ連携標準化、校務支援システムクラウド化における基盤要件整備等、現在の ICT 環境整備・活用の検討テーマに先駆的に取り組み、「校務支援システムのクラウド化におけるクラウド基盤要件書 Ver1.0」を取りまとめた。

(1) 教育情報アプリケーションユニット標準仕様の改訂について

令和6年度に実施された「次世代の校務デジタル化推進実証事業 帳票標準化に関する調査」において、国が参考様式やデータ標準を示すことが効果的と考えられる帳票(12 種)が特定され、参考様式及びデータ標準が作成された。対象は主に小中学校の校務関連帳票であり、出席簿、在学証明書、学校日誌、定期健康診断の記録、各種健康診断結果のお知らせ等が含まれる。

本調査結果を踏まえ、教育情報アプリケーションユニット標準仕様(V2.2)の改訂の可否を判断するため、標準帳票(12 種類)と「教育情報アプリケーションユニット標準仕様 校務基本情報データ連携 小中学校版」との整合性確認を実施した結果、標準仕様として新たに追加・修正を行う必要はないと判断した。

(2) 他システムとのデータ連携に係る検討

就学事務システム(学齢簿編製)とのデータ連携については、デジタル庁「データ要件・連携要件の標準仕様」(017 学齢簿編製 第 3.2 版)に準拠し、校務支援システムが受け取るデータの標準フォーマットおよび項目の整理を進めている。あわせて、教育データ標準「学習者情報」V2.2 との比較を行い、双方の整合性を確認しながら、校務側で受け入れるべき項目の選定を実施している。

本検討では対象範囲を当面、「新小1年生(入学予定者)」の名簿データ連携に限定する。これは、年度当初の名簿整備やクラス編成準備における業務負担が大きい実態を踏まえ、優先度の高い領域から標準化を進めるためである。

国標準仕様の基本データリスト(学年情報・児童生徒情報)を基に必要な項目を整理し、APPLIC 標準としては当該項目であればパッケージ機能として対応することを明確化する方針とする。なお、実装方法や具体的な連携手段までは規定せず、各ベンダーの実装判断に委ねる。今後、校務標準化 TF での合意形成を図り、将来的な対象範囲の拡張も視野に検討を進める。

(3) 次世代校務システムの開発・普及に資する活動

校務支援システムのクラウド化に関しては、次世代校務システムの実現に向け、フルクラウド化やネットワーク統合を前提としたクラウド基盤要件の整理を進めてきた。教育現場では依然としてフルクラウド化が十分に進んでいないことから、現行システムからの移行に伴う課題や対処方策を検討し、その成果として「クラウド基盤要件書 Ver1.0」を取りまとめ、2025 年 12 月 4 日に APPLIC ホームページで公開した。あわせて、岩手県・秋田県の事例調査を実施し、次世代校務デジタル化に向けた協調的検討課題を整理した。

今後の普及に向けて、CSP や校務 SaaS 提供者による適合宣言の運用整理を進め、事業者一覧の公表を開始した。

1.5 自治体システム標準化支援プロジェクトチームの活動概要

これまでも国で定める標準仕様の策定／改定を支援する取組みを行ってきたが、2025 年度より「自治体システム標準化支援プロジェクトチーム」として委員長直轄組織として独立させ、下記(1)から(3)のタスクフォース活動を継続的に実施した。

(1) クラウド・データ利活用検討 TF の活動

デジタル庁等、ガバメントクラウドの構築を担う省庁と、ガバメントクラウド上に業務システム等の構築を担う事業者との情報交換、意識共有の場を設置し、課題共有や解決への寄与を目指すことを目標に下記の3テーマに取り組んだ。主にはメーリングリストによる情報共有を行った。

- ◆ ガバメントクラウドに関する情報収集・共有
- ◆ ガバメントクラウドに対する要望のとりまとめ、提出
- ◆ 共通機能の標準に対する質問・意見提出

(2) 個別業務標準化 TF の活動

国が進める標準化について、それぞれの業務に対応した、住民基本台帳標準化 TF、地方税標準化 TF、就学事務標準化 TF、選挙人名簿標準化 TF を総称し「個別業務標準化 TF」と呼ぶ。

2025 年度までの確実な PKG 対応、実装を可能とすることを目標とし、各種問い合わせやレビュー依頼等に対応した作業を行った。

(3) データ要件・連携要件 TF の活動

「地方公共団体情報システム データ要件・連携要件 標準仕様書【第 1.0 版】」が 2022 年 8 月末に公表された後、2024 年 9 月には【第 4.1 版】へ改定されたことを受け、引き続き事業者視点での確認を行い、デジタル庁と十分な協議の場を持ち、「データ要件・連携要件」の改定・精度向上に協力することを目標とし、下記のテーマで取り組んでおり、主にはメーリングリストによる情報共有を行った。

- ◆ データ要件・連携要件案についてのレビュー
- ◆ データ要件・連携要件に対する意見提出
- ◆ QA 対応

なお、一部業務のデータ要件・連携要件各論については 2026 年 2 月 27 日に改定された。

II 情報通信インフラの整備及びデータの利活用の促進並びに普及促進 ～ICT利活用地域イノベーション委員会の活動～

ICT利活用地域イノベーション委員会においては、デジタル社会の実現に向け、総務省、デジタル庁、農水省等の政府機関からのオブザーバ参加もいただき、スマート農業やテレワーク・デジタルワークシェアによる地域課題解決に取り組むとともに、デジタル人材の育成等に係る取り組みを行った。

詳細は以下のとおりである。

1 地方公共団体における高度無線環境利活用の促進

2023年度より、インフラ・プラットフォームWGにおいては、各種高度無線技術の利活用と共に進化を続けるスマート農業にターゲットを絞って調査を開始、2025年度までに各地域におけるユースケースの調査・ヒアリング等を通じ、成功要因と普及促進上の課題抽出を行うとともに、スマート農業推進に向け注力すべき分野と方向性の整理を行った。

2026年度においても、日々進歩し続けるスマート農業の動向調査研究を継続することとし、その普及促進のため、有識者の招聘、全国ユースケースの調査・ヒアリング等を通じ、以下の実施項目に即して活動を展開することとした。

＜2026 年度の具体的検討事項＞

◆営農事業者拡大(スマート農業普及拡大)に向けたモデル検討

1. 農業分野への異業種参入促進策(参入障壁、収益向上策等)について分析
2. 植物工場の新規立地に係る優遇措置について分析
3. 生産性向上を支える新たなソリューション・モデルの検討

◆農村の持続可能性(農村への定住強化)について分析

◆令和7年度活動成果(儲かる農業)の有効性について検証

1. 屋内農業(植物工場)と屋外農業の有効性(費用構造)について検証
2. 事業者ヒアリング(意見交換):屋内(植物工場)と屋外の実態調査
3. 酪農・畜産、林業への展開も視野に入れた調査検討

2 ICT 利活用ワーキングの取組み

2.1 テレワークによる社会課題解決検討 TF

テレワークによる社会課題解決検討タスクフォース(以下、テレワーク TF)は、総務省の支援のもと 2022 年に設立され、テレワークを活用した地域課題解決および地域就労モデルの構築を推進している。

本タスクフォースは、自治体・地域就労支援事業者・民間企業が参画し、地域住民がデジタル業務を担う仕組みの調査研究・実証・モデル整理を推進する枠組みである。

2023 年度には総務省の実証事業を通じて「しごと」「しくみ」「人材育成」の観点から地域就労モデルを検証し、2024 年度にはデジタルワークシェアコミュニティを立ち上げるなど、実証から社会実装への移行を進めた。

2025 年度は、輪島市におけるデジタルワークシェア事業の立ち上げ検討や、観光 LLM における住民参加型データ整備の実証に着手した。あわせて、立科町振興公社、キャリアステージいといがわ等との連携協定を締結し、これを契機に全国テレワーク連携会議を開始するなど、地域実装および広域展開に向けたネットワーク形成を推進した。さらに、昨年 11 月の「テレワークトップランナー2025」における総務大臣賞の受賞によって、取組の社会的評価を獲得している。

一方で、会議体間の役割整理や自治体ごとの導入モデルの明確化、事業立ち上げ支援機能の不足といった課題も顕在化しており、単一地域での立ち上げの難易度や持続的な運営体制の構築が重要な論点となっている。

これらを踏まえ、2026 年度は、これまでの実証成果をもとに「デジタルワークシェア」の地域実装モデルの整理、広域連携による運営モデルの検討、AI 時代に対応した地域業務モデルの高度化を進め、持続可能な地域就労モデルとしての確立と全国展開を目指す。

2.2 地域 DX・自治体 DX 推進検討ワーキンググループ

(1) 活動の背景と方針

地域社会を持続可能で豊かなものとするには、自治体改革、地域改革(地域 DX、自治体 DX、)が必須の取り組みと言える。そして、その実現には地域内外の多様な人材の交流や協力、特に、民間出身者をはじめ、デジタルの知見と経験を有するデジタル人材の積極的登用が不可欠である。

一方で、デジタル人材不足による登用困難や、デジタル人材がその意欲や能力を十分に発揮しきれない状況なども散見され、意欲と能力にあふれたデジタル人材が、自治体・地域の多様な人材と共創し、そのポテンシャルを生かす環境整備が望まれている。

そのような状況の中、外部人材を含め、地域 DX・自治体 DX 推進のために登用されるデジタル人材と、自治体職員・地域住民の Win-Win の関係を築くこと、さらには、登用されたデジタル人材が幸せに働きキャリアアップできる環境作りを目的として、「Japan CDO Community(JCC)」を 2023 年に設立した。

これからは JCC の取り組みなど自治体側 CDO・CIO の活動と、スタートアップ企業を含めた DX 関連事業者とのさらなる協同、共創の場が不可欠であると同時に、自治体職員を含めた広いステークホルダーが地域課題の解決に向け多様な取り組みを展開する環境の整備が望まれるところである。

本 WG では Japan CDO Community と連携し、自治体における CDO・CIO の活躍を後押しするとともに、自治体職員、DX 関連企業の共創による地域課題解決、地域 DX・自治体 DX・推進のために必要な取り組みを実践する。

(2) 活動状況

2025 年 7 月 3 日(木)東京ビッグサイトにおいて「JCC オフラインサロン」を開催した。本イベントはアンカンファレンス形式で実施した。

テーマを「DX が拓く地方創生 2.0」とし、JCC メンバー、自治体担当、民間それぞれの立場での経験に基づく意見交換を行った。

また、自治体における AI に特化した議論を加速させるための SWG として、2025 年 12 月 3 日(水)に「自治体における生成 AI 活用推進 SWG」を新設し第 1 回を開催、第 2 回を 2026 年 2 月 24 日(火)に開催した。

3 ICT利活用サミットの開催

条件不利地域における情報通信インフラの整備状況やICT利活用状況等について把握・確認し、当地の情報通信技術に対する期待や要望等について議論を行うこと等により、ICTの利活用の促進に資することを目的として、原則毎年1回開催している。

2025年度は、「ICT利活用サミットin三重」を11月に開催した。

イベント名	実施日	参加者
ICT 利活用サミット in 三重 ーDX の実践で描く地域の未来ー (ハイブリッド Zoom ウェビナー)	11 月 27 日～ 28 日	149名 (うちオンライン64名)

4 ICT利活用の促進のための普及活動

地域社会DX・自治体DXの推進に資する人材育成のため、総務本省及び総合通信局等との共催により「自治体CIO育成(地域)研修」を実施した。

また、総合通信局等との共催により地域情報化広域セミナーや地域情報化所管府省庁合同説明会を開催したほか、APPLICフォーラムを実施した。

さらに、地域DX推進、ICT利活用事例等の収集と周知広報(季刊誌Futureの作成・配布)等を行った。

4.1 人材育成

地域社会DX、自治体DXの推進を担う知識・スキルを有する人材の育成のため、地方公共団体の職員(CIO或いはCIOを支える部署の管理職又はそうした役職となることが期待されている職員)を対象に、以下の研修を実施した。

(1) 自治体CIO育成研修

① 自治体CIO育成研修(IT投資評価・ガバナンス編)

(2025年8月25日～8月29日:現地参加22名)

② 自治体CIO育成研修(全体最適化と調達・運用設計編)

(2025年11月10日～11月14日:現地参加24名)

(2) 自治体CIO育成地域研修

総務省が作成した自治体CIO育成地域研修教材を用いて、総合通信局等との共催により以下のとおり開催した。

No.	実施地域	実施日	参加者
1	信越総合通信局管内	2025.8.1	オンライン:13団体14名
2	東北総合通信局管内	2025.10.9～10.10	7団体7名
3	東海総合通信局管内	2025.10.16～10.17	5団体5名
4	関東総合通信局管内	2025.10.22～10.23	5団体6名
5	北海道総合通信局管内	2025.11.6～11.6	3団体3名 オンライン:3団体6名
6	近畿総合通信局管内	2025.11.27～11.28	12団体16名
	計		48団体57名

4.2 普及促進のための各種イベントの実施等

以下の講演会等を実施した。

講演会/セミナー名	実施日	参加者
APPLICフォーラム2025 (ハイブリッド Zoom ウェビナー) ①「デジタル行財政改革の取組(教育分野を中心に)」 ②「感染症・災害対策のための個人情報の利活用」	6月13日	163名 (うちオンライン89名)

③「自治体 DX の取り組み ― デジタル人材 ―		
○医療・介護分野における DX セミナー ―2040 年を見据えた効果的・効率的な医療と介護サービスの提供に向けて― (関東総合通信局、関東信越厚生局と共催)	10 月 15 日	380 名(オンライン)
○地域情報化所管府省庁合同説明会 (Zoom ウェビナー)	12 月 4 日	400 名(オンライン)
○地域情報化広域セミナー 2026.1.15 つながる DX フェア (姫路) ～ 子育て・共有への ICT 活用をテーマにセミナー・ 展示会 を実施 ～ (近畿総合通信局等と共催)	1 月 15 日	180 名
○政策動向・補助金セミナー ～補助金攻略で加速する地域 DX～を実施 (NTT 東日本株式会社、NTT 西日本株式会社と共催)	2 月 27 日	88 名(オンライン)

4.3 デジタル化横展開推進協議会

デジタル庁ではデジタル実装の優良事例を支えるサービスやシステムをカタログにまとめ、モデル仕様書の公表などの取組を進めることで優良事例の横展開を推進しているが、本協議会は、人口、労働力が減少するなかで地域を持続可能とするにはデジタルサービスを使いこなし、地域の様々な課題を解決することを目的に、この取り組みに賛同した企業・団体等により地域の課題を官民で効果的に解決することを目指して設立されたものである。当協会は理事会及び運営委員会のメンバーの一員として事務局を担当している。

2024 年 3 月 18 日の設立記念イベント、7 月 1 日の第 1 回総会を以て本協議会は設立され、2025 年 7 月 8 日には第 2 回の総会を実施した。現在は7つのプロジェクトコミュニティが立ち上がり、様々な分野でのデジタル化について推進をしている。

4.4 WiCON2025 への参画

本年度、当協会は、2017 年度に総務省主催で開始された「高専ワイヤレス IoT コンテスト」を前身とする「WiCON」に、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)、国立高等専門学校機構とともに主催者として加わり、総務省による共催体制のもと、WiCON2025 を開催した。

WiCON は、全国の高専生の技術力と独創的なアイデアを活用し、無線技術を用いた地域課題解決のための「モノ」「アプリ」「サービス」の技術実証 (PoC) を行い、これを通じて、次世代のワイヤレス人材の育成や将来の地域ビジネス・サービスの創出を目指している。

2025 年度においては、全国から寄せられた応募の中から 20 チームが採択され、1 チームあたり 100 万円の支援を受けて、技術実証に取り組んだ。

2026 年 3 月 11 日に東京大学 伊藤謝恩ホールにて開催された本選大会では、林芳正総務大臣が来場し、20 チームのデモンストレーション・ブースを視察されるな

か厳正な審査が行われ、「おきなわりうえ〜ぶ」(沖縄工業高等専門学校)の「高専
間ネットワークを用いた、災害時等における自律分散型メッセージ伝送システムの
構築」が最優秀賞(総務大臣賞)を受賞した。

4.5 自治体情報システム等の調達支援～調達情報の広報～

自治体の情報システムの調達や RFI、RFP、支援業務委託等の情報を協会のホ
ームページで公開し、また APPLIC 通信により普通会员及び賛助会員企業等あて
に広く周知した。2025 年度は、262 件の依頼を掲載した。

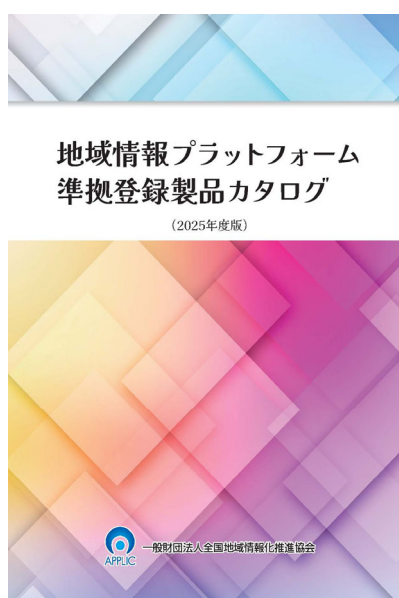
4.6 ホームページの充実並びに APPLIC 通信の発信

ホームページ及び APPLIC 通信において、委員会活動の周知、各種イベントの
開催案内等を掲載し、会員の情報共有を図った。

4.7 季刊誌 Future、地プラ準拠登録製品カタログ、GIS 共通サービス活用提案書等 の作成・配布

季刊誌 Future Vol.29 において、総務省の地域情報化アドバイザー制度の活用に
よる地域課題解決に向けた取組みの優良事例として、様々な分野から 5 件を優良
事業事例として取り上げたほか、ICT 利活用サミットの報告、自治体における生成A
I活用推進サブワーキングの立上げ、高専が地域を変える WiCON2025 の活動、テ
レワーク社会課題解決タスクフォースの活動について掲載し、会員、全自治体等に
配布した。

また、「地域情報プラットフォーム準拠登録製品カタログ(2025 年度版)」及び「地
域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービス活用提案書」等を作成し全自治
体等に配布した。





Ⅲ その他の取組

1 地域情報化アドバイザー派遣等

地域情報化アドバイザー派遣に係る事業を受託し、以下の取組みを行った。

1.1 地域情報化アドバイザーの派遣

地域情報化に関する課題に対して ICT による地域再生を知見・ノウハウ面から支援するため、総務省の委嘱を受けた「地域情報化アドバイザー」(登録:242 名)を、地域の要請に基づき、315 団体に対して累計 789 件派遣した。

令和 7 年度は第 1 期から第 9 期まで受付を実施した。

1.2 地域情報化アドバイザー全体会議(2回)の開催

2025 年 9 月 9 日に九段会館テラス会議室及び Teams オンライン会議を併用した「秋の地域情報化アドバイザー全体会議」を開催し、総務省施策説明及び 4 名の地域情報化アドバイザーによる活動報告を行った。

その後、地域情報化アドバイザー間のテーマごとの情報交換を、会場とオンラインによるハイブリッド方式で 9 分科会に分かれて開催した。

2026 年 2 月 6 日「春の地域情報化アドバイザー全体会議」は、Teams オンライン会議を使用し総務省施策説明及び 4 名の地域情報化アドバイザーによる活動報告がなされた。

1.3 地方総合通信局主催の検討会の開催

北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、四国、九州及び沖縄の総合通信局等での開催にあたり、オンライン会議のサポート等を行った。

1.4 オンライン相談会の開催(計 11 回実施)

実施日:令和 7 年 12 月 2 日(青森県横浜町)、12 月 5 日(佐賀県唐津市)、

12月8日(東京都稲城市、島根県隠岐の島町)、12月9日(和歌山県高野町)、12月11日(山形県河北町)、12月12日(滋賀県米原市)、12月16日(岡山県美作市)12月23日(秋田県潟上市、沖縄県宮古島市)、令和8年1月27日(愛知県美浜町)

2 学校保健の DX に向けたデータ連携基盤の構築・欠席連絡(感染症情報)のデータ連携(TYPE S)

内閣府、内閣官房が所管する「新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型 TYPE S」の教育・子育て分野の2プロジェクトに運営委員として参画した。教育・校務WGの活動テーマである校務デジタル化に大きく関係する実証プロジェクトであり、校務支援システムと保護者連絡システム、感染症情報システム、医療機関等とのデータ連携基盤の構築と効果測定、課題等に知見を活かした発言を行った。

3 情報通信月間推進協議会事務局事務の運営による地域情報化の推進

情報通信に関する関係団体により構成された「情報通信月間推進協議会」の事務局として、情報通信月間の期間を中心として全国各地で開催される情報通信の普及啓発のための行事の総括及び企画支援等の事業を行った。

行事实施状況は下表のとおり。

＜地域別件数＞

北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
9	6	76	25	14	12	12	13	11	8	5

＜実施行事の形態＞

記念式典等	総合イベント	ICT セミナー等	地域 ICT 講座	電波教室等	施設見学会	その他
23	24	35	9	9	6	6

4 各種協議会への参画等

4.1 総務省関係

- ◆ 地方自治体のデジタル・トランスフォーメーション推進に係る検討会
- ◆ 住民記録システム等標準化検討会
- ◆ 税務システム等標準化検討会
- ◆ 選挙人名簿管理システム等標準化検討会

4.2 デジタル庁関係

- ◆ 基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会
- ◆ 防災 DX 官民協創協議会
- ◆ 教育分野の認証基盤に関する調査研究会

4.3 内閣府関係

- ◆ 防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務 技術検討 WG
- ◆ 防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務 実務検討 WG

4.4 内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局

- ◆ 新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型 TYPES 運営

4.5 文部科学省関係

- ◆ 就学援助事務システム標準化検討会
- ◆ 就学事務システム(学齢簿編製等)の標準化を推進するための調査研究有識者会議
- ◆ 教育 DX を支える基盤的ツールの整備・活用事業
- ◆ 教育データの利活用に関する学習ツール調査、検討

4.6 厚生労働省関係

- ◆ 後期高齢支援システム標準化検討会
- ◆ 国民健康保険システム標準化検討会

5 会員の状況

会員の状況は以下のとおりである。

区分	普通／準／賛助会員数	特別会員数	合 計
2023 年 3 月 31 日現在	103／0／115	672	890
2024 年 3 月 31 日現在	101／1／117	696	915
2025 年 3 月 31 日現在	101／3／117	704	925
2026 年 3 月 31 日現在	98／3／111	713	925

6 理事会・評議員会・総会の開催

2025年度に開催した理事会、評議員会、総会は、次のとおりである。

区 分	開 催 月 日	議 題
第 1 回理事会 (APPLIC 会議室 +Teams 会議)	2025 年 5 月 23 日	(1) 2024 年度事業報告について (2) 2024 年度決算報告について (3) 専務理事の互選について (4) 役員退職慰労金の支給について (5) 職務執行状況の報告について
第1回(定時)評議員会 (APPLIC 会議室 +Teams 会議)	2025 年 6 月 9 日	(1) 2024 年度事業報告について (2) 2024 年度決算報告について (3) 理事の選任について (4) 専務理事の報酬の額について (5) 職務執行状況の報告について

第1回総会 (コモレ四谷カンファレンス&Teams 会議)	2025 年 6 月 12 日	(1) 2024 年度事業報告について (2) 2024 年度決算報告について
第2回評議員会 (メール会議)	2025 年 6 月 25 日 ～6 月 30 日	(1) 評議員 1 名の選任について (2) 理事1名の選任について
第3回評議員会 (メール会議)	2025 年 8 月 25 日 ～8 月 29 日	評議員 1 名の選任について
第2回理事会 (メール会議)	2025 年 9 月 4 日	顧問の選任について
第4回評議員会 (メール会議)	2025 年 9 月 29 日 ～10 月 6 日	理事 1 名の選任について
第3回理事会 (APPLIC 会議室 +Teams 会議)	2026 年 3 月 26 日	(1)2026 年度事業計画について (2)「WiCON 特別会計運用規定」の制定について (3)2026 年度収支予算について (4) 成果物の承認について (5) 会長の委嘱について (6) 委員長及び副委員長の選任について (7) 評議員会の招集について (8) 職務執行状況の報告について
第2回総会 (メール会議)	2026 年 3 月 27 日 ～4 月 3 日	(1) 2026 年度事業計画について (2)「WiCON 特別会計運用規定」の制定について (3) 2026 年度収支予算について

7 運営委員会の開催

2025年度に開催した運営委員会は、次のとおりである。

区 分	開 催 月 日	議 題
第 144 回	2025 年 4 月 23 日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 年間スケジュールの概要について 4 APPLIC フォーラムについて 5 自治体・公共 Week 自治体職員向けセミナーについて 6 WiCON への参画について
第 145 回	2025 年 5 月 29 日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 2024 年度事業報告及び附属明細書について 4 2024 年度決算報告について

		5 「Transformational Human Resources Driving ～デジタル社会形成を加速させる変革人材～」の作成・配布～
第 146 回	2025 年 6 月 27 日 (APPLIC 会 議 室 +Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 総会及び APPLIC フォーラムの開催報告について 4 普及促進活動等のスケジュールについて 5 APPLIC の新役員体制について
第 147 回	2025 年 7 月 24 日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 自治体・公共 Week 7/2-7/4 (東京ビッグサイト)開催報告 ① 7/3(木)フロントヤード改革に関する自治体職員向けセミナー ② 7/3(木) JCC オフラインミーティング 4 デジタル化横展開推進協議会 ○ 7/8(火) 2025 年度第一回総会・イベント 5 Wicon 運営協議会・WiCON 運営委員会設立総会(オンライン) 7/2(オ
第 148 回	2025 年 9 月 17 日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 業務・イベント実施状況 ① 地域情報化アドバイザー秋の全国会議 9/9(九段会館) ② 自治体 CIO 育成研修 8/25-29(自治大学校) ③ 自治体 CIO 育成地域研修 8/1(信越総合通信局) ④ デジタルワークシェア事業 8/19-20(輪島市、石川県庁、北陸総合通信局) ⑤ 高等専門学校生サマースクール 2025 9/3-5(国立オリンピックセ ター) 4 次回運営委員会までのイベント予定 ① CEATEC オープニングイベント 10/14 (幕張メッセ) ② 地域情報化広域セミナー(医療・介護分野における DX) 9/26
第 149 回	2025 年 11 月 12 日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 業務・イベント実施状況 ① WiCON2025 技術実証鳥羽商船報告 9/25 (鳥羽商船) ② 地域情報化アドバイザー関東地区会議報告 10/4 (APPLIC) ③ CEATEC2025 オープニングセッション報告 10/14 (幕張メッセ) ④ テレワークトップランナー2025 総務大臣 受賞 10/31 発表、11/1 表彰式 (ICT 利活用地域イノベーション委員会・テレワークによる社 課題解決タスクフォース) 4 次回運営委員会までのイベント予定

		① APPLIC・立科町振興公社・キャリアステージいといがわとのテレワークによる地域就労の推進に関する連携協定締結式 11/20 (APPLIC 会議室) ② ICT利活用サミット in 三重 11/27-28 (三重県松阪市、多気町) ③ 第 6 回地域情報化所管府省庁合同説明会 12/4 (APPLIC・配信 (内閣府、デジタル庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、総務省、APPLIC)) ④ WiCON2025 中間報告会の開催 12/8-12/23 (札幌、仙台、名古屋、岡山、福岡) ⑤ つながる DX フェア ～子育て・教育への ICT 活用で地域の未来はぐくむ～ 1/15(姫路) 5 地域 DX・自治体 DX 推進検討ワーキンググループ 「自治体における生成 AI 活用推進サブワーキング」(自治体 AI 検討会)の開催について
第 150 回	2026 年 1 月 20 日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 業務・イベント実施状況 ① ICT利活用サミット in 三重 11/27-28 (三重県松阪市、多気町) ② APPLIC・立科町振興公社・キャリアステージいといがわとのテレワークによる地域就労の推進に関する連携協定締結式 11/20 (APPLIC 会議室、web) ③ WiCON2025 中間報告会 12/8-12/23 (札幌、仙台、名古屋、岡山、福岡) ④ つながる DX フェア ～子育て・教育への ICT 活用で地域の未来はぐくむ～ 1/15(姫路) ⑤ 自治体における生成 AI 活用推進サブワーキング(自治体 AI 検討会)第 1 回 12/3 (APPLIC 会議室、web) 4 次回運営委員会までのイベント予定 ① 地域情報化アドバイザー 春の全体会議 2/6(web) ② WiCON2025 本選大会 3/11 (東京大学 伊藤ホール) ③ 2025 年度 第 3 回 APPLIC 理事会 3/23 の週で調整中
第 151 回	2026 年 3 月 18 日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 業務・イベント実施状況 ① WiCON2025 本選大会 3/11 (東京大学 伊藤ホール) ② 地域情報化アドバイザー 春の全体会議 2/6(web) ③ 自治体における生成 AI 活用推進サブワーキング第 2 回 2/24(web)

		4 次回運営委員会までのイベント予定 ○ 自治体・公共 Week2026 セッション 5/14 10:00-10:50 (東京ビッグサイト)
--	--	--